

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 子育て体験活動活性化促進補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課 子育て支援係 電話番号：058-272-1111(内3540)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,000 千円 (前年度予算額： 1,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
要求額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・核家族化や地域のつながりの希薄化等に伴い、保護者の孤立、子育ての不安や悩みが増している状況
- ・保護者の孤立感や子育てに対する負担感を軽減するため、地域で子育てを支える仕組みづくりとともに、地域全体で子育てを支え合う意識を高揚する必要がある。
- ・中高生の段階から乳幼児と触れ合う機会を創出するなど、若い世代が、子育てに対して前向きに考えることができるよう支援していく必要がある。

(2) 事業内容

- ・乳幼児ふれあい体験を実施する事業者のうち、地域で子育てを支えていく取組につながる事業について、その初回運営経費を補助し、事業の横展開を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・岐阜県全域で機運醸成を図る必要性があり、県負担は妥当
- ・補助上限額 100千円（1事業当たり）

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,000	子育て体験活動の実施に対する助成
合計	1,000	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県少子化対策基本計画

I 子育てを社会全体で支える意識を高めるための環境づくり

(1) 地域全体で子育てを支えあう意識を高める環境づくり

(2) 事業主体及びその妥当性

- ・岐阜県全域で機運醸成を図る必要性があり、県が実施することが妥当

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	子育て体験活動活性化促進補助金
補助事業者（団体）	県内で子育て体験活動を実施する事業者等 （理由）
補助事業の概要	（目的） 子育て体験活動の横展開を進め、子育て体験活動の促進及び活性化を図る。 （内容） 民間等の自主的な子育て体験活動のうち、地域のモデルとなり得る事業に係る運営費の一部を補助する。
補助率・補助単価等	定額 （内容） 事業実施に必要な経費 上限10万円 （理由） 運営費の助成により事業実施を促進するため。
補助効果	乳幼児とのふれあい活動を促進し、若い世代が子育てに対して前向きに考えることができる機会をつくり、地域で子育てを支える機運を高揚する。
終期の設定	終期令和6年度 （理由） 少子化対策の一環として有効な制度であり、県内における少子化の動向を踏まえながら、終期を決定する

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>全市町村において、地域と連携して子育て体験活動を実施することにより、地域の子育て支援機能を高め、子育て世代の孤立感や子育てに対する負担感を軽減する。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H30年度末)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R6)	
					達成率	
ふれあい活動が実施される市町村	13	13	23	33	42	31%

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	0	0	0

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	各市町村に対し、関係機関等への補助要綱の周知を依頼した。
	指標① 目標：42市町村 実績：13市町村 達成率：31.0%
令和3年度	各市町村に対し、関係機関等への補助要綱の周知を依頼した。補助対象に係るFAQを作成し、補助内容等の周知に努めた。
	指標① 目標：42市町村 実績：13市町村 達成率：31.0%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	県内全域での機運を醸成し、地域での取組みを促進するには、市町村単位、学校単位での調整では限界があるため、県全体の共通支援体制として整備する必要がある。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 0	令和3年度までの補助対象が限定的であったこと、および、新型コロナウイルスの感染拡大により事業の実施に困難さはあったことにより成果が得られていないが、本事業の意義への理解は得られていると思われる。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	県全体として事業推進することで、市町村の事業導入の一助になることが考えられ、事業の効率性は高い。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 補助対象を見直し、補助対象を広げることが必要である。また新型コロナウイルスの感染拡大状況に応じた事業の先進的な実施事例を示す必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 子育て体験活動活性化促進は、少子化対策の一環として有効な事業である。事業内容の見直しを行い、継続して実施していく。</p>
